

第4次行政改革大綱の3本柱

第4次行政改革大綱は、市役所がこれからの市民ニーズに応え、簡素で効率的な行政運営を行うために目指すべき方向性を示した基本方針であり、この方針に沿って行政改革を進めています。(計画期間：平成20年度～23年度)
◎詳細は市ホームページ(「第4次行政改革大綱」で検索)をご覧ください。

市民との新たな関係の構築

- 情報共有の仕組みの強化(主催者としての市民へ)
 - ①市政情報の積極的な提供
 - ②行財政情報の積極的な提供
 - ③市民の意見を取り入れる仕組みの強化
- 協力・支援体制の構築(地域活動者としての市民へ)
 - ①協働のための新たなルールづくり
 - ②地域の中核となる組織の設置
 - ③市民組織の自立支援
- 満足度の高いサービスの提供(サービス利用者としての市民へ)
 - ①サービス提供にふさわしい体制づくり
 - ②質の高いサービスを提供する人材の確保

行政経営を推進するガバナンス*の向上

- トップマネジメントの強化
 - ①政策会議の機能強化
 - ②経営情報の収集・分析
 - 戦略的行政経営の推進
 - ①計画・予算・評価の連携と強化
 - ②政策情報の一体的管理
- *ガバナンス…課題の解決を図ったり、物事を治めたりする能力や仕組みのこと。

組織実行力の発揮

- 歳入の確保
 - ①新収入源の開拓・確保/資産の有効活用
 - ②サービス料金/受益者負担の適正化
 - ③徴収力の強化
- コストの削減
 - ①民間委託化の推進
 - ②公共事業費の適正化
 - ③公営企業・第三セクターの経営健全化
 - ④既存施設の利用促進
 - ⑤適正な給与水準の維持
 - ⑥事務事業の見直し
- ⑦定員適正化の推進
 - 人材のマネジメント
 - ①求められる人材の育成
 - ②やりがいをもたせる仕組みの構築
 - ITシステムの効率化
 - ①成果実現のための組織づくり
 - ②仕事のしやすい組織体制の構築
 - 現場のチーム力の強化
 - ①管理職のマネジメント能力の強化
 - ②職場での人材育成・学習の動機づけ

平成20年度の行政改革の成果(一部)

- ▶印刷物等への広告掲載…約650万円の収入▶受益者負担の見直し…約200万円の収入▶民間委託化の推進…約2億円の支出削減▶公営企業の経営健全化…約6,700万円の支出削減▶給与(住居手当)見直し…約1,000万円の支出削減▶事務事業の見直し(平成19年度と平成20年度の当初予算の比較)…359事業、約29億8,000万円の支出削減
- ◎平成20年度の行政改革の取組による成果は約37億円になりますが、現状の厳しい財政状況の中で、今後必要とされる新規事業や拡充すべき事業の財源として有効に活用しています。
- 定員適正化の推進
 - ▶基準日(平成16年4月1日)から、平成21年4月1日までに166人の削減

ネーミングライツ導入の取り組み

ネーミングライツとは、市の施設などの名称に企業名や商品名を冠した愛称を付け、命名権料をいただくものです。このたび、市の所有する2つの施設(市民文化センターと市民体育館)を対象として、ネーミングライツの導入を準備しています。施設の維持管理や修繕には多大な経費がかかるため、収入によりその費用負担の一部を賄うとともに、地域に貢献する活動の実施を通じて、市とパートナー企業の双方にとってのイメージの向上が期待できます。

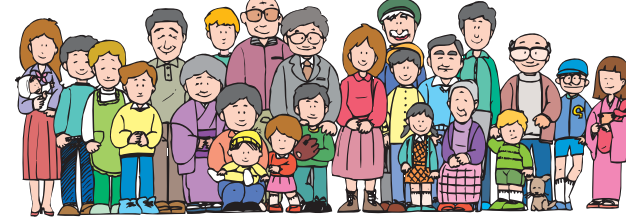


▲市民体育館

▼市民文化センター

◎行政改革に関する詳しい内容は、市ホームページ(「行政改革」で検索)をご覧ください。

社会の変化 に対応した行政運営へ



市民の思い実現へのチャレンジ!

市長 当麻よし子

経済状況が厳しく、市役所への期待が大きくなる中で、最小の経費で最大の効果を上げるための具体的な行動計画が行政改革大綱です。多くの市民からのさまざまなご支持やご意見をいただく中で、私は総合計画に示された「将来都市像」やマニフェストに掲げた「あったか市政」という目標の実現に取り組んでいます。そのためには、行政改革大綱にあげたことのみならず、必要に応じて新しい取り組みの導入やより高い目標設定を行い、安定的な行政運営と職員の意欲と能力の向上に挑戦してまいります。これからも所沢市の取り組みに大いに注目していただきながら、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



撮影：市民カメラマン・松崎 満



TOKOROZAWA

「選択と集中」による行政改革の取り組み

少子高齢化や地球温暖化などの問題とともに、経済環境の悪化が市民生活に大きな影響を与えています。市では、こうした社会の変化に対応できる行政運営を進めるために行政改革に取り組んでいます。

〒299-8190 27
FAX 2994-0706

身の丈にあった行政運営へ

市の収入は減少しています。特に財政の硬直化が進み、財政の弾力性を表わす経常収支比率*は、平成19年度が89・6%、平成20年度が91・6%と高くなっています。歳入についても市税が大幅に減少する見込みであり、また市税収入以外の収入源も国による制度の見直しなどにより、減収が見込まれます。経済状況によっては今後市の収入は減り続け、これまで行ってきた事業をそのまま続けることも非常に難しくなります。家計に例えると、収入のほとんどは使いが決まっています。収入が減るか支出が増えれば赤字家計になるということです。将来の子どもたちの世代に負担を残さないためにも「身の丈にあった」行政運営が求められます。

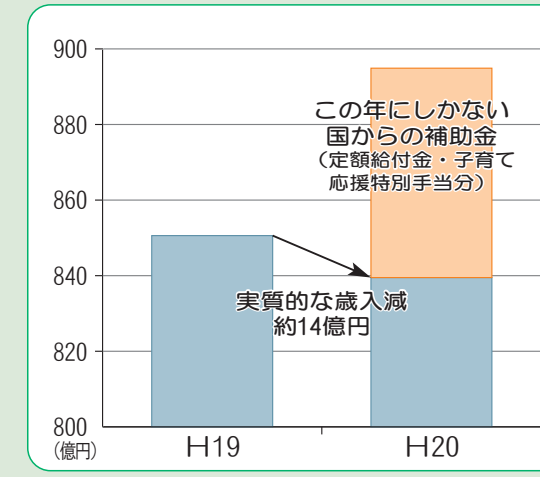
減少する市の収入

平成19年度と平成20年度の市の収入を比べると、約14億円の減収となっています。市の収入の約6割を占める市税は3億円以上減少し、景気の悪化により平成21年度の市税収入はさらに減少するものと見込んでいます。

■歳入決算額(抜粋)の比較 単位：千円

区分	平成20年度決算額(A)	平成19年度決算額(B)	増減額A-B
市税	54,703,381	55,011,341	-307,960
地方消費税交付金	2,487,344	2,603,882	-116,538
国庫支出金*	12,996,508	7,236,465	5,760,043
(うち定額給付金・子育て応援特別手当分)	-5,476,394	-	-5,476,394
県支出金	3,753,877	3,825,722	-71,845
地方債	2,918,900	3,999,800	-1,080,900
その他	12,584,574	12,682,898	-98,324
合計	83,968,190	85,360,108	-1,391,918

*平成20年度の国庫支出金には「定額給付金」「子育て応援特別手当」の財源が含まれています。この事業は平成20年度のみのため、これを除いた例年どおりの場合の決算額は約14億円の減収だったことになります。



行政と市民が担う役割

キーワードは「協働」。地域の特性や状況をふまえた多様なニーズを満たすためには、市民による組織や団体などのさまざまな主体による活動が重要です。市民と行政それぞれが担う役割は次のように整理して考えることができます。

- ▼市民生活の安心・安全・都市基盤の維持▼子どもたちの豊かな将来のための環境保全や教育など、全市民的で長期的な視点が必要とされる分野に行政サービスを活用できるアウトソーシング等を行い、一層の危機感を持って行政改革を実行していきます。

歳入確保とコスト削減

本市の約800の事業を対象とした事務事業評価では、およそ4割の事業で事業費を減額しました。また、歳入の確保の面では未利用地の売却や企業広告の採用などを実施。市税等の未収金の回収強化と担当職員のスキルアップも、負担の公平性という観点からも重要な取り組みとして進めています。

受益者負担の有り方や市有資産の活用など、市民のご理解をいただくなど効率的な行政運営に取り組んでいます。

ご意見・ご要望をお寄せください

問い合わせ 行政改革推進室 2998-9027 FAX 2994-0706 / Eメールアドレス a9027@city.tokorozawa.saitama.jp